

発行所/和泉商工会議所
〒594-0071 和泉市府中町四丁目20-2
TEL: 0725-46-4141 FAX: 46-8686
ホームページ: http://www.izumicci.jp
Eメール: info@izumicci.jp

いずみ会議所だより



和泉商工会議所 会頭 岸 協 淳 介



新年明けましておめでとうございます。皆様方には、ご家族お揃いでつつがなく、輝かしい平成23年の初春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

旧年中、会員皆様方には一方ならぬお力添えを賜り、誠にありがとうございました。お陰さまで、会議所事業運営の各般にわたり、堅実な成果を収めつつありますことは、これひとえに、会員各位の深いご理解と温かいご支援ご協力の賜物と感謝申し上げます。次第であります。

特に昨年10月の第7議員役員改選に際しましては、不肖私、図らずも、引き続き会頭の大役を仰せつかりました。誠に身に余る光栄であり、この上は渾身の努力を傾注してまいり所存でありますので、何卒、一層のご指導ご鞭撻の栄を賜りますようお願い申し上げます。

さて、迎えました平成23年の新年は、急激な円高、株安、デフレ経済の進行など、出口が見えない、先行き不透明な極めて厳しい経済情勢に直面しています。

幣所といたしましては、この難局打開のため、日本商工会議所ならびに全国の商工会議所と連携を図り、政府・国会に対しまして、大胆かつ適切な景気対策を早急に実施するよう要望すると共に、約25兆円と言われる需要不足やデフレの解消は、わが国が抱える中長期的な課題であることから、国民や企業から本格的な成長重視の経済運営が目に見える形で実感できるように、民主党が掲げる「新成長戦略」を直ちに実施するよう強く要望いたしましたところであります。

中小企業は、申しあげるまでもなく、経済をけん引する力であ



副会頭 辻川 佳 明



副会頭 大宅 照 夫



副会頭 阪口 吉 男



専務理事 木寺 正 次

り、社会の主役であります。今日の困難な時代の中で、中小企業が活力を維持し続けていくために、生産性の一層の向上を図り、技術開発や人材育成に積極的に取り組み、新たなビジネスモデルを構築しなければ、生き残れません。

そのため、本年度は、「会員事業所訪問事業」をはじめ「ビジネスマッチングフェア」への参画支援、「専門家による経営事業相談の拡充」、「求人求職フェア」、「元気応援クーポンス事業」などを重点施策として取り組んで参ります。

一方、世界経済の一体化が進む中で、中小企業においても、より積極的に海外展開を図っていく必要があります。幣所では、本年を国際化元年と位置づけ、中国をはじめアジア諸国との間で、具体的なビジネスに結び付く成果をあげられるよう、(仮称)海外研修特別委員会を設置し、研鑽を深めて参ります。さらに、懸案の「商工会議所会館」につきましましては、(仮称)商工会議所会館特別委員会を設置し、鋭意検討を深めて参りたいと考えています。

もとより、本年も、社会経済情勢は極めて厳しいものが予測されるのでありますが、役員一同、力を合わせ、会員事業所にとつて「なくてはならない・役に立つ商工会議所」だと称されますよう、一層の精進努力を重ねてまいり所存でありますので、何卒、この上とも温かいご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、今年一年、皆様方にとって幸せ多い、素晴らしい年となりますよう、事業経営の一層のご繁栄発展を心からご祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。

今月号の主な内容

- P1… 新年のご挨拶 (和泉商工会議所 会頭 岸協淳介)
- P2・P3… 謹賀新年
- P4… 谷村秀男氏が厚生労働大臣から表彰を授与されました 他

- P5… 新会員ご紹介 他
- P6・P7… 所得税の計算では、いろいろな控除が受けられます。 他
- P8… 第190回珠算検定合格者 他

謹賀



議員
森野吉雄
株式会社 森野
代表取締役

議員
古久保裕一
コトブキ
事業主

議員
西脇宏
テクノール株式会社
取締役会長

議員
田中恒美
田中宇株式会社
代表取締役

議員
木下幸則
木下鉄工株式会社
代表取締役

議員
山口重雄
株式会社 ヤマグチ
代表取締役

議員
堀茂樹
堀茂樹税理士事務所
所長

議員
萩森正義
富士火災海上保険株式会社
南大阪支店 支店長

議員
田中隆司
有限会社 府中
代表取締役

議員
木村光男
株式会社 泉州イワタニ
代表取締役

議員
山口武志
山口建設株式会社
代表取締役

議員
本多祥嗣
有限会社 エンプレス
代表取締役

議員
花田隆雄
花田工業株式会社
代表取締役

議員
谷宗光
株式会社 関西エンタープライズ
代表取締役

議員
久住芳敬
久住織布株式会社
代表取締役

議員
山崎彰
イズミヤ株式会社
和泉中央店 店長

議員
間井谷正幸
ESC建材株式会社
代表取締役

議員
平野謙
株式会社 本家さめきや
代表取締役

議員
谷上雅之
友信化学株式会社
代表取締役

議員
坂口陸夫
坂口縫製工場
事業主

議員
小野田邦彦
泉州工業株式会社
代表取締役

議員
山崎由紀子
株式会社 トゥー
代表取締役

議員
前田宏明
ユウハウジング株式会社
代表取締役

議員
廣瀬健司
有限会社 ケイツーカンパニー
代表取締役

議員
辻一哉
TSUJI AUTO
事業主

議員
坂元哲郎
株式会社 セルビス
専務取締役

議員
柿本一直
柿本自動車工業株式会社
代表取締役

議員
山下隆也
山下敷物株式会社
南大阪リフレッシュサービス
代表取締役

議員
丸岡慶治
株式会社 丸岡
代表取締役

議員
廣田英也
アクサ生命保険株式会社
大阪南営業所 所長

議員
辻新太郎
ツジ不動産販売株式会社
代表取締役

議員
佐古圭弘
エースシステム株式会社
代表取締役

議員
笠井慎五
笠井慎五税理士事務所
所長

議員
山本和秀
株式会社 ステップランドスタッフ
代表取締役

議員
水口直樹
株式会社 ケミック
常務取締役

議員
藤井芳明
広光印刷株式会社
代表取締役

議員
辻川賢一
辻川商事株式会社
代表取締役会長

議員
讃岐洋精
株式会社 さめき造園土木
代表取締役

議員
檜山和浩
有限会社 カシヤマ
代表取締役

議員
吉村英樹
リーガル・ネットワーク
代表

議員
宮井耐
株式会社 みやま
代表取締役

議員
藤井健三
株式会社 和泉精密金型製作所
取締役会長

議員
辻林孝裕
有限会社 新和
代表取締役

議員
佐野芳明
佐野紡績株式会社
代表取締役

議員
加納川快明
大阪コトロープ株式会社
代表取締役

議員
依田晴行
株式会社 依田真珠
代表取締役

議員
三宅輝男
株式会社 ジェイコムウエスト
和泉・泉大津局 営業局長

議員
藤田正彦
藤田紡績株式会社
代表取締役

議員
辻村益次
有限会社 仁久寿
代表取締役

議員
渋谷尚
株式会社 ナイスツurisT
代表取締役

議員
釜阪啓二
釜阪住宅株式会社
代表取締役

議員
和田裕弘
宇治和田園製茶株式会社
取締役部長

議員
宮前武生
日興コーティアル証券株式会社
堺支店 支店長

議員
藤原敏和
藤原印刷株式会社
代表取締役

議員
富岡定雄
共和運輸株式会社
取締役会長

議員
関戸美照
関戸司法書士事務所
所長

議員
鎌野裕臣
有限会社 ユーシンE・M
代表取締役

議員
渡部正一
株式会社 ビーエス
取締役本部長

議員
森和臣
クラフトスリーキャッツ
事業主

議員
藤原政信
株式会社 創倫社
代表取締役

議員
中川秀彰
東屋電気サービス株式会社
代表取締役

議員
染川和彦
西日本電信電話株式会社 大阪南支店
法人営業部長

議員
川端寿一
株式会社 川端時計店
代表取締役

議員
森秀雄
シノワ外装株式会社
代表取締役

議員
藤原正義
イズミペリーウェル
代表取締役

議員
中塚利彦
株式会社 エヌ
代表取締役

議員
高橋澄代
70-リスト・TAKAHASHI
事業主

議員
岸田庄真
岸田モータープール
事業主

議員
森内克幸
株式会社 美木多機械
代表取締役

議員
藤原久生
和泉バス株式会社
代表取締役

議員
中西丈治
中西電設工業株式会社
代表取締役

議員
橘昭彦
橘一建設株式会社
代表取締役

議員
北野治義
北野鉄工株式会社
代表取締役



新年



(順不同・敬称略)

議 員
荒木和彦
コーワ産業株式会社
代表取締役

常 議 員
村上 功
株式会社村上技研産業
代表取締役

常 議 員
辻 秀雄
辻作建設株式会社
代表取締役

常 議 員
岡本 鳴二
株式会社大阪グリーンセンター
代表取締役

会 頭
岸 脇 淳介
株式会社 国 華 園
代表取締役

議 員
飯坂 光治
飯坂織布株式会社
代表取締役

常 議 員
本山人司
富士給食株式会社
代表取締役

常 議 員
辻林 俊彦
辻林酒造有限公司
代表取締役

常 議 員
金村 時喜
株式会社光明製作所
代表取締役

副 会 頭
辻川 佳明
辻川産業株式会社
代表取締役

議 員
家平 剛
株式会社 錦 家
代表取締役

常 議 員
桃田 安男
桃田鶏卵株式会社
代表取締役

常 議 員
富尾 幸弘
株式会社 とみお
代表取締役

常 議 員
北中 忠一
北中織布株式会社
代表取締役

副 会 頭
大宅 照夫
オオヤ電機株式会社
代表取締役

議 員
植林 久男
植林建設株式会社
代表取締役

議 員
池邊 重規
ワカバ商事株式会社
代表取締役

常 議 員
山本 佐知子
医療法人 和泉会 和泉丘病院
理事長

常 議 員
中尾 達
ナカオ金属工業株式会社
代表取締役社長

常 議 員
久禮 一弘
クレ 株 式 会 社
取締役会長

副 会 頭
阪口 吉男
芦部産業株式会社
代表取締役

議 員
牛田 幸吉
原口機工株式会社
代表取締役

議 員
池邊 豪俊
三協織布株式会社
専務取締役

常 議 員
山本 恭弘
山本産業株式会社
代表取締役社長

常 議 員
西岡 渥美
ユニオンシューズ
事業主

常 議 員
古下 義隆
株式会社 古 下
代表取締役

専務理事
木寺 正次
和泉商工会議所

議 員
榎本 恵造
有限会社榎本鋳金
代表取締役

議 員
井阪 美和
井阪繊維工業所
事業主

常 議 員
吉川 長治
吉川織物株式会社
代表取締役

常 議 員
西辻 達佳
株式会社西辻工務店
代表取締役

常 議 員
小林 秀男
小林繊維晒工業株式会社
代表取締役

常 議 員
明石 吉三
桃山学院大学
学 長

議 員
老木 英男
社会福祉法人 芳春会
理事長

議 員
石谷 秀志
石谷秀志税理士事務所
所 長

監 事
露口 六彦
税理士法人パートナーズ関西
所 長

常 議 員
野畑 治昭
濱名鐵工株式会社
代表取締役

常 議 員
小柳 英世
株式会社 新 和
代表取締役

常 議 員
浅井 功策
共立株式会社
代表取締役

議 員
大久保 賢一
株式会社三井住友銀行
泉大津法人営業部部長

議 員
石橋 直人
株式会社ダスキンことぶき
代表取締役

監 事
阪 広久
公認会計士阪広久事務所
所 長

常 議 員
橋本 光宏
日本酪農協同株式会社
代表取締役

常 議 員
佐竹 保彦
佐竹ガラス株式会社
代表取締役

常 議 員
飯坂 清
飯坂製粉株式会社
代表取締役

議 員
大杉 一之
株式会社大杉金属工業所
代表取締役

議 員
井上 実
井上自動車工業所
事業主

監 事
林 武史
林武史税理士事務所
所 長

常 議 員
原 和幸
ワコー防災株式会社
代表取締役

常 議 員
志摩 英和
株式会社志摩製作所
代表取締役

常 議 員
池辺 祐一
池辺運送株式会社
代表取締役

議 員
岡田 逸夫
有限会社 オカダ
代表取締役

議 員
井上 雅博
有限会社井上音響企画
代表取締役

名誉会頭
山本 清二
山本産業株式会社
代表取締役会長

常 議 員
深阪 好孝
株式会社深阪工務店
代表取締役

常 議 員
杉本 光伸
公認会計士杉本光伸事務所
所 長

常 議 員
石川 光孝
近畿電機株式会社
代表取締役社長

議 員
岡室 養子
株式会社タイショーテクノ
代表取締役

議 員
岩崎 道彦
岩崎道彦

相 談 役
辻 宏康
和泉市役所
和泉市長

常 議 員
堀口 良藏
横山工業株式会社
取締役社長

常 議 員
田所 重信
藤伸建設株式会社
取締役会長

常 議 員
泉谷 孝治
株式会社イズショウ
代表取締役

議 員
岡本 寛史
岡兵木材工業株式会社
代表取締役

議 員
上野 雄司
ニューレジストン株式会社
代表取締役

相 談 役
久保 恒彦
トヨタカローラ南海株式会社
代表取締役会長

常 議 員
松田 年郎
日本肥料株式会社
代表取締役

常 議 員
田中 肇
医療法人 生長会 府中病院
院 長

常 議 員
上山 博司
大栄環境株式会社
取 締 役

議 員
小野 勝
有限会社ホーム・リ・モデル小野
代表取締役

議 員
植林 久壽男
株式会社三国自動車
代表取締役

参 与
金子 正
和泉商工会議所

常 議 員
村井 良之
染と織 むらい
事業主

常 議 員
珍齊 敏治
株式会社池田泉州銀行
和泉支店 支店長

常 議 員
大杉 浩一
大杉繊維株式会社
代表取締役社長



新会員の ご紹介コーナー

鳳ロープ

代表者 市川 敬太

ワイヤロープ

〒594-1124

和泉市南面利町354

TEL 06-6599-8558

中西武重税理士事務所

所長 中西 武重

税理士事務所

〒596-0047

岸和田市上野町東10-45 平松物産ビル3F

TEL 072-429-5380

nail salon momo

代表者 山名 かつみ

ネイルサロン

〒594-0032

和泉市池田下町56-7

TEL 0725-55-0675

総合事務所 ランドマーク

代表者 松井 匡仁

〒594-0071

和泉市府中町5-21-3-603

TEL 0725-24-2286

和牛・ホルモン居酒屋 うっしっし

代表者 藤原 代治

焼肉店

〒594-0031

和泉市伏屋町2-2-15

TEL 0725-55-2992



大阪府立産業技術総合研究所

Technology Research Institute of Osaka Prefecture

技術に関するご相談は、技術支援センター
(電話0725-51-2525)までご連絡下さい。

大阪府立産業技術総合研究所では、高度な技術開発の推進拠点としての整備を行い、府内の中小企業の技術力向上を目的として、企業の皆様にご利用いただけるよう多様な業務を実施しています。

技術相談、現地相談、設備機器の開放、依頼試験、研究活動等を通して、中小企業がかかえる様々な技術的課題の解決に取り組んでいます。

基盤技術講座【和泉イブニングセミナー】開催のご案内

『繊維製品・繊維材料の評価、分析、加工』

主催 (社)大阪府技術協会、和泉市ものづくりサポートセンター

共催 大阪府立産業技術総合研究所

繊維製品や繊維材料の開発、製造、品質管理に携わる上で、機能や性能についての各種の評価や、機器・化学分析、あるいは機能付与のための加工に関する基礎知識を習得しておくことは、とても有用です。本講座では、初心者を対象として、それらの概要についてわかりやすく解説します。

日時	第1回	平成23年2月2日(水)
		「繊維製品・繊維材料の各種性能評価方法」
	第2回	平成23年2月9日(水)
		「においに関する基礎知識」
		「フーリエ変換赤外分光分析の基礎」
	第3回	平成23年2月16日(水)
		「蛍光X線分析の基礎」
		「繊維トラブル原因解析の基礎」
	第4回	平成23年2月23日(水)
		「染色の基礎と加工の概説」

時間	各回 午後6時30分～8時
場所	和泉シティプラザ 生涯学習センター 3階 学習室
定員	20名(受講申込をお受けした方には電話又はメールにてご連絡いたします。)
受講料	20,000円(4回分)

(社)大阪府技術協会の会員様は同協会から10,000円の補助があります。和泉市所在の中小企業様は同市役所から受講料の半額補助があります。(要申請)

申込先 (社)大阪府技術協会まで FAXまたはメールにてお申込みください。
和泉市あゆみ野2丁目7番1号 大阪府立産業技術総合研究所
TEL: 0725-53-2329 FAX: 0725-53-2332
メール: yamanaka@tri.pref.osaka.jp

泉大津税務署からのお知らせ

泉大津税務署の確定申告会場は、

《テクスピア大阪》に開設します。

開設期間 平成23年2月1日(火)から平成23年3月15日(火)まで(土・日・祝日を除く。)

開設時間 午前9時～午後5時

昼休みの時間帯は、少人数の職員で対応していますのでご了承ください。会場の都合により、なるべく午後4時ごろまでにお越しください。

事業主の皆さまへ

給与所得の源泉徴収票等の法定調書の提出期限は、平成23年1月31日(月)です。各種法定調書及び法定調書合計表は、提出期限までに所轄税務署へ提出をお願いします。なお、インターネットを利用して法定調書等の提出ができる「e-Tax」が大変便利です。

申告と納税の期限のお知らせ

平成22年分の申告と納税は

所得税と贈与税	3月15日(火)まで	個人事業者の消費税及び地方消費税	3月31日(木)まで
---------	------------	------------------	------------

地区相談会場のご案内

税理士による無料の地区相談会場を次のとおり開設します。

会場	所在地	2月														
		8	9	10	15	16	17	18	22	23	24	25				
和泉市コミュニティセンター	和泉市府中町2-7-5	○	○	○												
和泉シティプラザ	和泉市いぶき野5-4-7				○	○	○	○								
高石商工会議所	高石市綾園2-6-10											○	○	○	○	

注) 1 受付時間は、午前9時30分～午前11時30分、午後1時～午後3時です。

(混雑の状況により早めに終了させていただく場合があります。)

2 土地・建物や株式等の譲渡所得及び贈与税の相談は行っていません。

3 お越しになる際には、電車・バス等の公共交通機関をご利用ください。

国税庁ホームページのご案内

税務署では、納税者の方が確定申告書等をご自身で作成していただく「自書申告」及び自宅等からの「ITを利用した申告」を推進しております。国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」をご利用いただくと、税額などが自動計算で申告書を作成できますので、是非ご利用ください。また、同コーナーで作成した申告書等のデータを、インターネットからe-Taxで送信できます。(印刷して郵送等による提出もできます)

国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」で申告書などが作成できます

- どんなに便利
- ご自宅やオフィスのパソコンから所得税の申告書や決算書などを作成画面の案内に従い金額等を入力するので、申告書などの作成に便利です。
 - 株式等や不動産を売却した所得にも対応
 - 株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書や譲渡所得の内訳書なども作成できます。
 - 24時間利用可能 休日や夜間でも申告書などを作成できます。

詳しくは国税庁ホームページ(<http://www.nta.go.jp>)をご覧ください。

国税庁 検索

源泉徴収票等の添付書類について

源泉徴収票等の添付書類の添付箇所が、本年分(平成22年分)から変更されています。

申告書第2表の裏面には添付せず、「添付書類台紙」などに添付してください。

還付申告センター(堺会場)のご案内

開設日時	会場	所在地
2月1日(火)～2月15日(火) 午前9時30分～午後4時 [土、日は開設していません]	泉ヶ丘センタービル 3F	泉北高速鉄道 「泉ヶ丘」駅前

問い合わせ先

泉大津税務署 個人課税部門 ☎ 0725-33-5601 代表

主催 厚生労働省 社団法人日本食品衛生

二十二年度 食品衛生功労者 表彰式
食品衛生優良施設



祝 谷村 秀男 氏 (和菓子舗 栄久堂吉宗) が厚生労働大臣から表彰を授与されました。

去る、平成 22 年 10 月 22 日 (金)、東京都日本橋浜町の明治座にて、食品衛生の普及向上、食品衛生行政に対する協力及び業界の指導育成等に特に顕著な功績が認められ、厚生労働大臣より平成 22 年度食品衛生功労者としての表彰を授与されました。

現在、社団法人 大阪食品衛生協会役員で和泉支部長の谷村氏は、昭和 27 年 4 月に栄久堂本店に入店、昭和 38 年 4 月独立開業、昭和 45 年 3 月より JR 阪和線信太山駅前にて和菓子舗 栄久堂吉宗を営業されています。

お店には和泉の歴史や逸話に基づき、生み出した数々の銘菓が豊富に揃えられており、ひとつずつ丁寧に手作りされた和菓子は、和泉の歴史を題材にした伝統の匠の技の結晶です。

この度のご受賞を心よりお慶び申し上げますとともに、これからの益々のご活躍をお祈り申し上げます。

青年部だより

岸和田 YEG
創立 25 周年記念講演・
記念式典・祝賀会 開催



去る、12月10日(金)に、岸和田 YEG 創立 25 周年記念講演・記念式典・祝賀会が浪切ホール、リヴァージュプラザでそれぞれ開催されました。



記念講演では、全日本男子バレーボールチーム 植田 辰哉 監督をお迎えし、「監督の栄光と苦悩」をテーマに講演が行われました。

講演後は、記念式典・祝賀会が行われ、岸和田 YEG 因幡直哉会長から、たくさんの方々からご指導・アドバイスを受け継ぎ、メンバー一丸となってこれからのがんばってまいりますと述べられ、大盛況の祝賀会となりました。

女性会だより

平成 22 年 12 月 16 日 (木)
(株)国華園にて女性会第 2 回
講習会が行われました。

新しい年を迎えるために、みなさん色とりどりの花を、それぞれの感性で作上げ、素敵な寄せ植えができました。

未体験の方も次年度はぜひ体験して下さい!!



「テクノステージ和泉まちづくり協議会」 講演会参加者募集のご案内

「行動・体験・創造」

— 情熱と行動のみが成果を生む —

テクノステージ和泉まちづくり協議会では、企業のあり方について、自然・資源・環境という三つの概念を深く理解している指導者が経営に携わり、その経営者の根底を流れる思想の中に、この三つの認識がなければ「いかなる企業と言えども自然の摂理によって淘汰される」。この事が最も重要な視点となる時であると、エベレスト登頂 (1970 年) 以降、数々の講演の中で、山に学ぶ心の一環としてこの事を常に言い続け、「経済原則や資本の原理だけでは企業は立ち行かない」、経営者の「熱き心」、理念や信条、従業員の生き甲斐を支えるリーダーの高邁な思想と情熱こそ重要であると主張されている平林克敏さんをお招きし、講演会を開催致します。沢山の方々のご参加をお待ち申し上げます。

講師：平林 克敏 氏 (元住友ゴム工業(株) 専務取締役)
日時：平成 23 年 2 月 16 日 (水)
16 時 00 分～ 17 時 30 分 (受付開始 15 : 30)
場所：大阪府立南大阪高等職業技術専門学校
和泉市テクノステージ 2-3-5 TEL 0725(53)3005
定員：50 名 (先着順)
参加費：無料 (ただし、講演会終了後の交流会参加の方は 2,000 円)
*交流会にはアルコール飲料が出ますので、車でのご来場はお断りします。
お申込先：財団法人 大阪府産業基盤整備協会
Fax : 06-6271-0036

平成 23 年 1 月 25 日 (火) 迄に企業名、住所、氏名、役職、電話番号をお知らせ下さい。

あなたの就職を応援します!!
合同就職面接会 & 仕事いろいろ相談

『就職情報フェア』を開催

和泉商工会議所では、大阪府・和泉市・泉大津公共職業安定所と連携し、深刻な雇用情勢により雇用不安が社会問題している中、企業にとって有能な人材を採用する機会と就労の促進と雇用の安定を図ることを目的として、12月3日(金)大阪府立南大阪高等職業技術専門学校において、『就職情報フェア』を開催。当日は 21 の求人事業所にご参加いただき、71 名の募集人員に対して、悪天候の中約 300 名の就職希望者が来場され、熱心に面接が行われていた。

同時に『職業適性診断』、『福祉人材センター』、『若年者就労支援相談』、『障害者の就労相談』、『シルバー人材センター』などの各種相談コーナーを設置し、来場者の相談等に应对し、盛況の内に終了した。



ご協力いただいた求人企業一覧

順不同・敬称略

アクア化学(株)	泉州工業(株)
(有)あんずデイサービスセンター	セントラル自動車工業(株)
医療法人 和泉会和泉丘病院	大栄環境(株)
大阪金属(株)	(株)タイショーテクノ
大阪第一交通(株) 和泉営業所	医療法人 橘会横山病院
(株)オンテックス	ナカオ金属工業(株)
(株)クローバー食品 関西営業所	社会福祉法人 南海福祉事業会
(株)システム	社会福祉法人 美木多園
(株)ジュエルフジミ	日本酪農協同(株) (毎日牛乳)
東京海上日動火災保険(株) 岸和田支社	
特定非営利活動法人 サポートグループほわほわの会	
社会福祉法人 悠人会介護老人保健施設サンガーデン府中	

5 (特定増改築等)住宅借入金等特別控除(税額控除)

この控除を受けるためには「住宅借入金等特別控除申告書」等の給与支払者への提出が必要です。
なお、最初の年分については確定申告により控除の適用を受ける必要があります。

- ▶ 給与所得者など(所得の金額が一定の額を超える人などは除かれます。)が、一定の要件を満たす家屋の取得又は増改築等をして平成25年12月31日までの間に自己の居住の用に供した場合において、一定の住宅借入金等を有するときは、一定の期間にわたり所得税額から住宅借入金等特別控除額が控除されます。(住宅を居住の用に供した年が、平成19年又は20年の場合は、確定申告時に控除期間等を①又は②から選択することになります。)
- ▶ 住宅借入金等特別控除の控除限度額は、居住の用に供した時期等に応じ、住宅借入金等の年末残高を基として、それぞれ次表の控除率により計算した金額となります。
- ▶ 2年目以降、年末調整によってこの控除を受けるためには、「住宅借

入金等特別控除申告書」とともに、金融機関等が発行した「住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書」を給与支払者に提出する必要があります。

- ▶ 住宅ローン等を利用して自己の居住の用に供する家屋について一定のバリアフリー改修工事又は一定の省エネ改修工事を含む増改築等を行い、平成20年4月1日(一定のバリアフリー改修工事については平成19年4月1日)から平成25年12月31日までの間に自己の居住の用に供した場合で、一定の要件に当てはまるときは、バリアフリー改修工事又は省エネ改修工事に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を適用することができます。
なお、特定増改築等住宅借入金等特別控除は、次表の控除期間等との選択により適用することとなります。

住宅を居住の用に供した日	控除期間	住宅借入金等の年末残高に乗ずる控除率					各年の控除限度額
		2,000万円以下の部分の金額	2,000万円超2,500万円以下の部分の金額	2,500万円超3,000万円以下の部分の金額	3,000万円超4,000万円以下の部分の金額	4,000万円超5,000万円以下の部分の金額	
平成11年 1月 1日から 平成13年 6月30日まで	1～6年目	1.0%					50万円
	7～11年目	0.75%					37.5万円
	12～15年目	0.5%					25万円
平成13年 7月 1日から 平成16年12月31日まで	10年間	1.0%					50万円
平成17年 1月 1日から 平成17年12月31日まで	1～8年目	1.0%					40万円
	9・10年目	0.5%					20万円
平成18年 1月 1日から 平成18年12月31日まで	1～7年目	1.0%					30万円
	8～10年目	0.5%					15万円
平成19年 1月 1日から 平成19年12月31日まで	① 1～6年目	1.0%			-		25万円
	① 7～10年目	0.5%			-		12.5万円
	② 1～10年目	0.6%			-		15万円
	② 11～15年目	0.4%			-		10万円
平成20年 1月 1日から 平成20年12月31日まで	① 1～6年目	1.0%			-		20万円
	① 7～10年目	0.5%			-		10万円
	② 1～10年目	0.6%			-		12万円
	② 11～15年目	0.4%			-		8万円
平成21年 1月 1日から 平成22年12月31日まで	10年間	1.0%					50万円

認定長期優良住宅の新築等をして、平成21年6月4日から平成25年12月31日までの間に居住の用に供した場合において、一定の住宅借入金等を有するときは、一般の住宅の取得等の場合の控除(上記表)との選択により、次表の控除率等を適用することができます。

住宅を居住の用に供した日	控除期間	住宅借入金等の年末残高に乗ずる控除率		各年の控除限度額
		5,000万円以下の部分の金額		
平成21年 6月 4日から 平成22年12月31日まで	10年間	1.2%		60万円

給与所得者と確定申告

- ▶ 給与の収入金額が2,000万円を超える人、給与を2か所以上から受けている人、給与所得・退職所得以外の所得金額が20万円を超える人などは、確定申告をしなければなりません。
- ▶ 多額の医療費を支払った人や、災害や盗難にあった人などは、確定申告をすることによって源泉徴収された税金が還付される場合があります。
- ▶ 給与所得者の特定支出控除の特例は、その年中の特定支出の額の合計額

が給与所得控除額を超える場合に、確定申告により、その超える部分の金額を給与所得控除後の給与等の金額から控除できるという制度です。特定支出とは、一定の1.通勤費、2.転居費、3.研修費、4.資格取得費、5.帰宅旅費をいいますが、この特例の適用を受けるには、特定支出の金額を証する書類などが必要です。

※確定申告は、国税電子申告・納税システム(e-Tax)が大変便利です。詳しくはe-Taxホームページ(www.e-tax.nta.go.jp)をご覧ください。

税に関する情報を次のホームページに掲載しています。国税庁ホームページアドレス▶ www.nta.go.jp **税務署**

業務用エアコンを初期費用なしで取り替えられます!!

謹賀新年
エアコンリースでわずかな月額リース料のみで、新しいものに
取り替えられます。
リースなので突発的な故障時の
修理代も無料で安心!!
工事費も無料です!!



新しいエアコンは電気代も安くなり動力の基本料金も下がる場合があります。リースで取り替える方がお得です。

日本エアワン株式会社 ☎0120-361-406
<http://www.air-one.jp> 和泉市和気町3-14-10

賀正 **貸事務所**
JR阪和線 北信太駅 徒歩14分
★エアコン・机・イス・書庫・ロッカー等 完備!!

*所在地: 和泉市鶴山台
*家賃: 6.8万円
*共益費: 無
*礼金: 18万円

道路
UP DN
道路
鉄骨造3階建
3階部分 57.64㎡

こちらの物件のお問い合わせは
☎0120-650-256 **アパマンショップ和泉府中店** まで

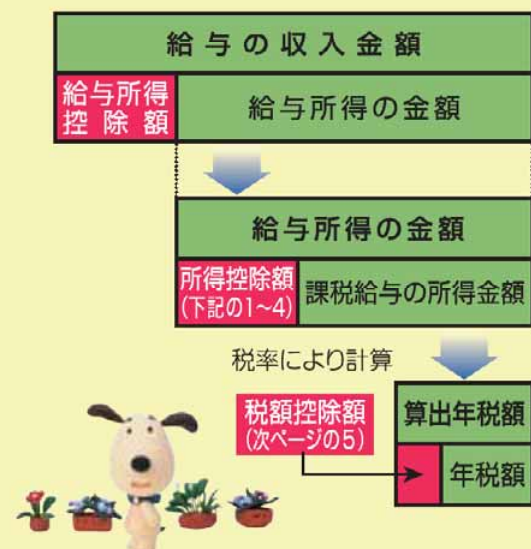
所得税の計算では、いろいろな控除が受けられます。

お知らせ 平成 23 年分の所得税から、扶養控除について次の事項が改正されます。

- 1 年齢 16 歳未満の扶養親族に対する扶養控除が廃止されます。扶養親族のうち年齢 16 歳以上の人（平成 23 年分の所得税については、平成 8 年 1 月 1 日以前に生まれた人）は「控除対象扶養親族」ということとされ、扶養控除の対象とされます。
(注) 障害者控除は、扶養親族が年齢 16 歳未満である場合においても適用されます。
- 2 特定扶養親族の範囲が、控除対象扶養親族のうち年齢 19 歳以上 23 歳未満の人（平成 23 年分の所得税については、昭和 64 年 1 月 2 日から平成 5 年 1 月 1 日までの間に生まれた人）に変更されます。
※ 上記改正に伴い税務署から配布している「扶養控除等申告書」の様式が改訂されています。

● 給与所得と所得税のしくみ

いろいろな控除が差し引かれた上で所得税が課されます。



給与所得控除額(例)		税率【税額=(A)×(B)-(C)】		
給与の収入金額	給与所得控除額(割合)	課税給与所得金額(A)	税率(B)	控除額(C)
200万円	78万円(39%)	195万円以下の場合	5%	-
300万円	108万円(36%)	330万円以下の場合	10%	97,500円
400万円	134万円(34%)	695万円以下の場合	20%	427,500円
500万円	154万円(31%)	900万円以下の場合	23%	636,000円
600万円	174万円(29%)	1,800万円以下の場合	33%	1,536,000円
		1,800万円を超える場合	40%	2,796,000円

- 給与所得者の給与の収入金額から給与所得控除額が差し引かれています。この給与所得控除額は、給与所得者の必要経費的な要素を持っています。
- 課税給与所得金額が 1,692 万円（給与の収入金額が 2,000 万円）を超える場合は、年末調整の対象となりません。

年末調整の際に正確に計算して、もれなく控除を受けてください。

下記 1～4 の控除を受けるためには、扶養控除等申告書、配偶者特別控除申告書又は保険料控除申告書を勤務先に提出することが必要です。

1 配偶者控除と扶養控除

- 配偶者控除や扶養控除の対象となる人とは、給与の支払を受ける人（所得者本人）と生計を一にする配偶者や親族（いわゆる里子や養護老人も含まれます。）のうち、合計所得金額が 38 万円以下の人です。

(注) 上記の合計所得金額には、非課税とされる遺族年金などの所得、源泉分離課税が適用される利子、確定申告をしないことを選択した上場株式等の配当などは含まれません。

- 所得が給与所得だけの人や家内労働者等に該当する人の場合には、その年中の収入金額が 103 万円以下であれば合計所得金額は 38 万円以下となります。

年の途中で異動が生じた場合には「扶養控除等異動申告書」の提出が必要です。

控除の種類		控除額(所得控除)	同居特別障害者に該当する場合
配偶者控除	一般の控除対象配偶者	38万円	73万円
	老人控除対象配偶者	48万円	83万円
扶養控除	一般の扶養親族	38万円	73万円
	特定扶養親族	63万円	98万円
	老人扶養親族	48万円	83万円
	同居老親等	58万円	93万円

(注) 老人控除対象配偶者と老人扶養親族はいずれも年齢 70 歳以上の人（昭和 16 年 1 月 1 日以前に生まれた人）をいいます。また、特定扶養親族は、年齢 16 歳以上 23 歳未満の人（昭和 63 年 1 月 2 日から平成 7 年 1 月 1 日までの間に生まれた人）をいいます。

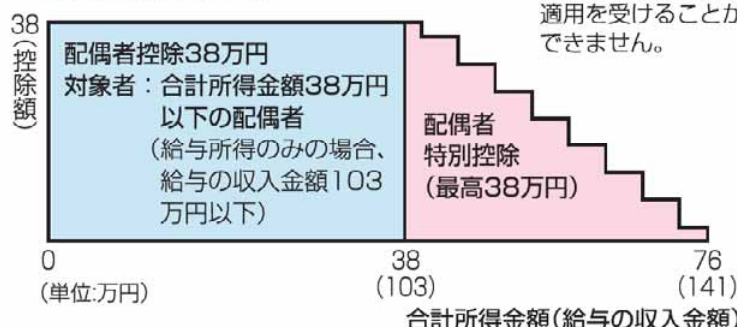
3 配偶者特別控除

この控除を受けるためには「配偶者特別控除申告書」の提出が必要です。

給与の支払を受ける人（所得者本人）の所得金額が 1,000 万円以下で、生計を一にする配偶者を有し、配偶者の合計所得金額が 38 万円超、76 万円未満（所得が給与所得のみである場合には、給与の収入金額が 103 万円超 141 万円未満）の場合にはその金額に応じて最高 38 万円が控除されます。



(注) 「配偶者控除」の適用を受けている人は、「配偶者特別控除」の適用を受けることができません。



2 障害者等の控除

年の途中で異動が生じた場合には「扶養控除等異動申告書」の提出が必要です。



控除の種類		控除額(所得控除)
障害者控除	一般の障害者	27万円
	特別障害者	40万円
寡婦控除(本人のみ)	一般の寡婦	27万円
	特別の寡婦	35万円
寡夫控除(本人のみ)		27万円
勤労学生控除(本人のみ)		27万円

4 各種の保険料控除

これらの控除を受けるためには「保険料控除申告書」の提出が必要です。



控除の種類	控除額(所得控除)	
社会保険料控除	支払った保険料の全額	
小規模企業共済等掛金控除	支払った掛金の全額	
生命保険料控除	一般の生命保険料	最高 5 万円
	個人年金保険料	最高 5 万円
地震保険料控除	地震保険料のみの場合	最高 5 万円
	旧長期損害保険料のみの場合	最高 1 万 5 千円
	両方がある場合	最高 5 万円

★次回

★第127回簿記検定(2級・3級)

試験日：平成23年2月27日(日)

受付期間

窓 平成23年1月12日(火)～1月26日(水)
ネット平成23年1月6日(木)～1月26日(水)

※コンピュータ決済は1月24日(月)迄

1級	2級	3級
南 安 橋 本 級 川 田 本 級 桃 莉 侑 花 子 美	藤 阪 大 山 級 本 田 田 下 級 充 桃 知 弘 規 香 央 平	田 加 藤 横 阿 佃 金 山 藤 級 中 納 原 岡 達 田 内 田 級 美 匠 沙 育 紅 佳 莉 健 真 咲 悟 衣 磨 葉 澄 子 秀 侑
稲 黒 田 川 彩 菜 々 華 香	宮 石 伊 松 内 井 藤 本 未 聡 悠 来 子 涉	高 高 山 松 柿 小 上 菅 津 橋 上 崎 原 谷 岡 良 優 温 圭 萌 正 玲 央 奈 輔 太 大 祐 未 輝 暉 奈

★次回珠算検定 平成23年2月13日(日)

第190回 珠算検定合格者
平成22年10月24日(日)実施きたかわちもん
北河内産フェア

衣食住・工業製品、隠れた名品が見つかる総合展示商談会

平成23年
2月15日(火)
10:00～17:00
マイドームおおさか 1階展示場新しい商品を
発見するチャンスは
北河内から!
入場無料・枚方市
・寝屋川市
・交野市
・守口市
・門真市
・大東市
・四條畷市
大阪府会場では話題のお菓子・グルメも
試食できます。
来場者に粗品を差し上げます。
※詳しくは各会場までお問い合わせください。おおさか 在宅ワーク情報提供サイト
在宅ワーク支援ナビ

大阪府 支援事業

<http://osaka-zaitaku-work.com/>

企業様へ ～地元を元気に！地元で仕事を～

大阪府家内労働センターでは、家庭を離れて仕事をするのが困難な方の支援事業として、「大阪在宅ワーク支援ナビ」を活用した在宅ワーク支援事業を大阪府から受託しています。

仕事を発注したい企業とワーカー希望者とのニーズにあった情報提供や電話相談を無料で実施しています。

在宅で可能な仕事がありましたら、是非ご提供をお願いいたします。



社会福祉法人 大阪府家内労働センター

TEL 06-6776-7656 FAX 06-6776-7663

ご利用下さい！ マル経融資

マル経融資（小規模事業者経営改善資金融資制度）とは、商工会議所の経営指導を受けて経営の改善をしようとする方に商工会議所の推薦により ☆無担保 ☆無保証人 ☆低利率で日本政策金融公庫から貸し出されるものです。

1月度 マル経融資お申込み締切り日

1月19日(水)

上記日程までにお申込みの方を、
1月度マル経融資審査会（1月26日開催）にて審査を致します。
締切り日が過ぎますと翌月扱いとなりますので、予めご了承頂きます様お願い申し上げます。

審査の結果により、融資をご利用頂けない場合があります。

お問い合わせ先

和泉商工会議所 TEL 46-4141

サービスグループは和泉市と災害時等における協定を締結しました。



サービスグループ 総合葬儀会館

メモリアルホール



和泉中央メモリアルホール

和泉市唐国町2丁目3番9号
【泉北高速鉄道 和泉中央駅下車】

☎0725-53-4499

安心① 総額費用がわかる事前見積 安心② お葬儀セミナーを毎月開催

安心③ ご予算に沿ったお葬儀をご提案 安心④ ご見学・ご相談は随時承ります

← 詳しくは各ホールまでお気軽にお問い合わせください。 →

和泉府中メモリアルホール

和泉市府中町7丁目2番18号
【JR阪和線 和泉府中駅前】

☎0725-43-1231

家族葬

家族
親族葬

一般葬

出張葬

法要

365日〔24時間〕いつでもご連絡ください。
寝台車でお迎えにあがります。

葬送相談室



0120-306-066